

項目及び主な内容	重要度	困難度	指標 ※過去の指標については、行政執行法人移行(H27年度)後	指標の根拠(実績等)
1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項				
(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置 ・歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言 ・内閣府における各府省の公文書管理の状況確認の支援 ・中間書庫(つくば分館)業務の適切な実施	高		<p>・レコードスケジュール(RS)の確認:350万件以上</p> <p>平成27年度:指標無し 平成28年度:350万件以上 平成29年度:350万件以上 平成30年度:350万件以上 令和元年度:350万件以上 令和2年度:350万件以上</p>	<p>・以下の実績等を踏まえ、左記指標を設定。</p> <p>平成27年度:約321万件 平成28年度:約354万件 平成29年度:約353万件 平成30年度:約354万件 令和元年度:約350万件</p>
(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置				
① 保存に関する適切な措置				
ア 受入れに関する措置 ・行政機関等からの受入れ ・民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託、積極収集等 ・一般の利用に供するまでの作業	高		<p>・1年以内の排架達成率:100%</p> <p>平成27年度:指標無し 平成28年度:1年以内の排架達成率 100% 平成29年度:1年以内の排架達成率 100% 平成30年度:1年以内の排架達成率 100% 令和元年度:1年以内の排架達成率 100% 令和2年度:1年以内の排架達成率 100%</p>	<p>・特定歴史公文書等の保存、利用及び廃棄に関するガイドライン(平成23年4月1日内閣総理大臣決定)において、原則受入れから1年以内の排架を行うことを規定。</p> <p>平成27~令和元年度:100%</p>
イ 保存に関する措置 ・修復、複製物作成 ・電子公文書移管等システム(次期システムの設計・開発【新規】を含む)			<p>・重修復:400冊以上(※) ・機械(リーフキャスト)を利用した修復:1,200枚以上</p> <p>平成27年度:指標無し 平成28年度:重修復 400冊以上、リーフキャスト 1,200枚以上 平成29年度:重修復 400冊以上、リーフキャスト 1,200枚以上 平成30年度:重修復 400冊以上、リーフキャスト 1,200枚以上 令和元年度:重修復 400冊以上、リーフキャスト 1,200枚以上 令和2年度:重修復 400冊以上、リーフキャスト 1,200枚以上</p>	<p>・以下の実績及び館の修復計画等を踏まえ、左記指標を設定。</p> <p>平成27年度:重修復401冊、リーフキャスト1,206枚 平成28年度:重修復400冊、リーフキャスト1,206枚 平成29年度:重修復400冊、リーフキャスト1,202枚 平成30年度:重修復400冊、リーフキャスト1,205枚 令和元年度:重修復400冊、リーフキャスト1,200枚</p>
② 利用に関する適切な措置				
ア 利用の請求に関する措置 ・利用請求の受付(情報通信技術を利用した方法【新規】を含む) ・利用制限事由の該当性審査 ・審査請求への対応			<p>・30日以内の利用決定(大量請求以外):80%以上</p> <p>平成27年度:指標無し 平成28年度:30日以内の利用決定(大量請求以外) 80%以上 平成29年度:30日以内の利用決定(大量請求以外) 80%以上 平成30年度:30日以内の利用決定(大量請求以外) 80%以上 令和元年度:30日以内の利用決定(大量請求以外) 80%以上 令和2年度:30日以内の利用決定(大量請求以外) 80%以上</p>	<p>・以下の実績を踏まえ、左記指標を設定。</p> <p>平成27年度:1,009冊中860冊(85.2%) 平成28年度:1,043冊中897冊(86%) 平成29年度:771冊中641冊(83%) 平成30年度:1,190冊中1,035冊(87%) 令和元年度:897冊中747冊(83%)</p>
イ 利用の促進に関する措置 ・展示(常設展の内容充実、公文書管理法施行10年・国立公文書館開館50周年を踏まえた展示会及び関連行事【新規】を含む) ・デジタルアーカイブの推進 ・利用者層拡大に向けた情報発信等	高		<p>・展示会入場者数:50,000人以上 ・デジタル展示ページビュー数:400,000ページビュー以上【新規】</p> <p>平成27年度:指標無し 平成28年度:展示会入場者数 40,000人以上 平成29年度:展示会入場者数 40,000人以上 平成30年度:展示会入場者数 45,000人以上 令和元年度:展示会入場者数 45,000人以上 令和2年度:展示会入場者数 50,000人以上</p> <p>・デジタル化:新規提供コマ数210万コマ以上</p> <p>平成27年度:デジタル化:新規提供コマ数210万コマ以上 平成28年度:デジタル化:新規提供コマ数210万コマ以上 平成29年度:デジタル化:新規提供コマ数210万コマ以上 平成30年度:デジタル化:新規提供コマ数210万コマ以上 令和元年度:デジタル化:新規提供コマ数210万コマ以上 令和2年度:デジタル化:新規提供コマ数210万コマ以上</p>	<p>【展示会入場者数】 ・令和元年度までの過去5年平均値(50,629人)を踏まえつつ、左記指標を設定。 【参考】新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度の上半期(政府の要請で休館していた時期を除く6~9月)入場者数は、前年度比約7割(66%)減であり、これに基づく推計年間入場者数(17,000人(休館しなかった場合))も、過去5年平均値から約7割(66%)減となっている。</p> <p>平成27年度:入場者数 50,794人 平成28年度:入場者数 47,516人 平成29年度:入場者数 50,409人 平成30年度:入場者数 52,828人 令和元年度:入場者数 51,598人 (指標の算定にあたり、参考とした各年度の入場者数は、開催場所により入場者数の振幅が大きい地方展を除いたものとした。)</p> <p>【デジタル展示ページビュー数】 ・令和元年度までの過去5年平均値(233,436)及び令和2年度の実績見込み(※)を踏まえつつ、前年度の実績を上回る目標として、左記指標を設定(過去5年平均値の約7割増)。 ※令和2年度実績は、370,000前後(前年度比約5割(154%)増、過去5年平均値から約6割(159%)増)となる見込み。</p> <p>平成27年度:ページビュー数 231,689 平成28年度:ページビュー数 222,482 平成29年度:ページビュー数 240,480 平成30年度:ページビュー数 231,689 令和元年度:ページビュー数 240,839 (指標の算定にあたり、FLASHで作成される部分があるコンテンツ(今後削除予定のため)及びページビューカウンターのないコンテンツを除いたものとした。)</p> <p>・以下の実績を踏まえ、左記指標を設定。</p> <p>平成27年度:約210万コマ 平成28年度:約210万コマ 平成29年度:約211万コマ 平成30年度:約217万コマ 令和元年度:約210万コマ</p>
③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献				
ア 地方公共団体、関係機関との連携協力 ・連携協力 ・技術上の指導助言			<p>・指導・助言等の求めがあった場合の対応:100%</p> <p>平成27年度:指標無し 平成28年度:指導・助言等の求めがあった場合は、その全てに対応 平成29年度:指導・助言等の求めがあった場合は、その全てに対応 平成30年度:指導・助言等の求めがあった場合は、その全てに対応 令和元年度:指導・助言等の求めがあった場合は、その全てに対応 令和2年度:指導・助言等の求めがあった場合の対応:100%</p>	
イ 調査研究 ・重要公文書等の所在把握			<p>・歴史資料として重要な公文書等の所在状況調査の実施</p> <p>平成27年度:指標無し 平成28年度:歴史資料等保有施設施設への調査実施 平成29年度:かつて存在した国の機関における公文書等の散逸状況の調査実施 平成30年度:かつて存在した国の機関における公文書等の散逸状況の調査実施 令和元年度:歴史資料として重要な公文書等の散逸状況調査の実施 令和2年度:歴史資料として重要な公文書等の所在状況調査の実施</p>	
ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献 ・国際会議等への参加			<p>・発表を行った国際会議等の数:2回以上</p> <p>平成27年度:指標無し 平成28年度:国際会議での発表回数:2回以上 平成29年度:国際会議での発表回数:2回以上 平成30年度:発表を行った国際会議等の数:2回以上 令和元年度:発表を行った国際会議等の数:2回以上 令和2年度:発表を行った国際会議等の数:2回以上</p>	<p>・以下の実績及び定例会議(IGA、EASTICA)回数、予算等を踏まえ、左記指標を設定。</p> <p>平成27年度:2回(発表回数:3回) 平成28年度:1回(発表回数:9回) 平成29年度:5回(国際会議での発表回数) 平成30年度:3回(発表を行った国際会議等の数) 令和元年度:2回(発表を行った国際会議等の数)</p>
(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置 ・研修教材、研修手法(オンライン化【新規】含む)の充実 ・職責に応じた研修の実施 ・アーキビストの認証及びその拡充【新規】並びに普及啓発	高	高	<p>・年間延べ受講者数:1,900人以上(サテライト研修及びオンライン形式の研修を含む) ・アーキビスト認証に関する説明会(オンライン形式)の開催回数:5回以上【新規】</p> <p>平成27年度:指標無し 平成28年度:年間延べ受講者数:1,200人以上 平成29年度:年間延べ受講者数:1,200人以上 平成30年度:年間延べ受講者数:1,500人以上 令和元年度:年間延べ受講者数:1,900人以上(サテライト研修を含む) 令和2年度:年間延べ受講者数:1,900人以上(サテライト研修を含む)</p>	<p>【研修受講者数】 ・過去5年平均(1,857人)及び実績を踏まえ、左記指標を設定。</p> <p>平成27年度:1,335人 平成28年度:1,349人 平成29年度:1,841人 平成30年度:2,324人 令和元年度:2,437人</p> <p>【アーキビスト認証に関する説明会】 ・申請受付予定(9月)までの5か月間(4~8月)で、1か月に1回以上行うことを想定。 (参考指標:アーキビスト認証に関する説明会の開催回数) 令和2年度(上半期):22回(うちオンライン開催(一部オンラインで開催したものを含む)3回)</p>
(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進 ・データベースの構築 ・資料提供機能の拡充、情報発信	高		<p>・1年以内の公開達成率(戦後期資料に関する画像を含む。):100% ・公開データの解読補正作業:2,000件以上</p> <p>平成27年度:新規公開画像:1年以内に70万画像以上の公開 既公開目録データの点検数:2,000件以上 平成28年度:1年以内の公開達成率:100% 公開データの解読補正作業:2,000件以上 平成29年度:1年以内の公開達成率(戦後期資料に関する画像を含む。):100% 公開データの解読補正作業:2,000件以上 平成30年度:1年以内の公開達成率(戦後期資料に関する画像を含む。):100% 公開データの解読補正作業:2,000件以上 令和元年度:1年以内の公開達成率(戦後期資料に関する画像を含む。):100% 公開データの解読補正作業:2,000件以上 令和2年度:1年以内の公開達成率(戦後期資料に関する画像を含む。):100% 公開データの解読補正作業:2,000件以上</p>	<p>【新規公開画像】 ・以下の実績を踏まえつつ、左記指標を設定。</p> <p>平成27年度:約72万画像 平成28年度:約51万画像(1年以内公開達成率:100%) 平成29年度:約51万画像(1年以内公開達成率:100%) 平成30年度:約44万画像(1年以内公開達成率:100%) 令和元年度:約37万画像(1年以内公開達成率:100%)</p> <p>【公開データの解読補正作業】 ・過去5年平均(2,308件)を踏まえ、左記指標を設定。</p> <p>平成27年度:2,025件 平成28年度:2,210件 平成29年度:3,059件 平成30年度:2,106件 令和元年度:2,138件</p>

項目及び主な内容	重要度	困難度	指標 ※過去の指標については、行政執行人移行(H27年度)後	指標の根拠(実績等)
2 業務運営の効率化に関する事項 ・事務事業の効率化・合理化 ・契約の適正化				
3 財務内容の改善に関する事項 ・業務運営の効率化に配慮した予算の作成・運営 ・自己収入の増			・ <b>事業収入(写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等):400万円以上</b>  平成27年度:指標無し 平成28年度:事業収入(写しの交付を除く有償頒布等):210万円以上) 平成29年度:事業収入(写しの交付を除く有償頒布等):210万円以上) 平成30年度:事業収入(写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等):240万円以上) 令和元年度:事業収入(写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等):310万円以上) 令和2年度:事業収入(写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等):400万円以上)	・令和元年度までの過去5年平均値(約380万円)を踏まえつつ、左記指標を設定。 [参考] 新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度の上半期(政府の要請を受けて休館していた時期を除く6~9月)事業収入は、前年度比約6割(63%)減であった。  平成27年度:約171万円 平成28年度:約261万円 平成29年度:約583万円 平成30年度:約487万円 令和元年度:約397万円 (指標の算定にあたり、参考とした各年度の額は、有償頒布物等収入から他動的要因による一過性の大幅増収となったH30平成クリアファイル(改元による影響)、H26.27のJFK展(館所蔵書物ではない特殊な展示会)を除いたものとした。)
4 その他業務運営に関する重要事項 ・体制の整備 ・新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組(3館体制に向けた必要な検討及び措置の実施) ・内部統制の適切な実施 ・職員の人材育成(館長のトップマネジメント含む) ・業務のデジタル化【新規】				